遠かった？ 若者と政治

衆院選の18、19歳の投票率は43.01％（速報値）。4年前を2.52ポイント上回ったけど、全体から見ればぐっと低い。この数字は何を意味するのでしょう。「若者にとって政治が遠い」から？

コロナ 貧困対策が切実に

1995年富山県生まれ。2016年に政治を若者に伝える広告会社POTETO Mediaを始め、1年後株式会社化。

古井（ふるい） 康介（こうすけ）さん　POTETO Media社長

今回の選挙ほど、若者と政治の距離が近くなったことは、これまでになかったと、私は感じています。きっかけは、コロナで多くの若者が経済的な打撃を受けたことです。

コロナ禍で、アルバイト先だった飲食業で営業休止や閉店などが相次ぎ、収入が激減した若者が多くいました。保護者の大幅な収入減の影響を受けた若者も日本中にたくさんいるはずです。それは、本当は政治を必要とする若者が、かつてないほど多くなったことを意味しています。

各政党や候補者による若者向けの発信は確実に増えたと思います。また、芸能人やインフルエンサーと呼ばれる人による投票への呼びかけも目立ちました。ただ、まだまだ対話が少ないなあというのが今の実感です。

実は、私自身が政治に関心を持つことになったのも、経済的な苦境がきっかけです。

中学生の時にリーマン・ショックが起き、地方で自営業をしていた親の収入が激減したのです。冷蔵庫が壊れても、修理も買い替えもできず、近所のスーパーから無料の氷を持ち帰って食品が腐らないようにしていました。僕らは3人兄弟ですが、弟のアルバイト代で家の電気代を払ったことも。こんな状態で、自分が東京の私立大学に行くなんて、とても無理だと思っていました。

それが、たまたま高校3年のとき、学校で奨学金制度の存在を知り、「そんな話が本当にあるのか」と驚く親を説得して慶応大学に進学しました。弟2人も学費免除や給付型奨学金で進学できました。

一人ではとても乗り越えられない壁や問題を乗り越えさせてくれるのが政治なんだ。せっかくある制度を知り、使わないと損だぞ、という実感が原体験になり、大学在学中にインターネットやSNSで政治について発信する広告会社を立ち上げました。政党を問わず、政治家や中央官庁の発信を手伝ったり、高校生を対象にした主権者教育も行ったりしています。

コロナ禍でも、さまざまな立場の人のために制度ができましたが、本当に困っている人に伝わっていないことに、歯がゆく、残念に感じることが多かったです。困窮する学生に最大20万円を給付する制度も、昨年5月に政府が創設した当初は学生になかなか知られていませんでした。

今回、若者の投票率は少し上がったようですが、画期的な変化ではありません。日本の政治がこれまでの姿勢を転換し、もっと若者に社会的な投資をするように一気に変わるとは楽観もしていません。

政治は、だれもが生きたい人生を歩むための使いやすい道具であるべきです。今回のあらゆる経験は、今後につながっていくはずです。これからが本番だと思っています。

（聞き手・池田伸壮）

主権者教育と真逆な大人

2003年生まれ。今年5月まで都立北園高校生徒会長。校則をめぐるドキュメンタリー映画「北園現代史」出演。

安達（あだち） 晴野（せいや）さん　都立北園高校3年

「若者は政治に無関心」と言われるたびに、僕は思います。そうしているのは、大人じゃないか、と。

先日、高校の授業で、所得が1億円に達すると税率が下がり続ける「1億円の壁」がテーマになりました。金融所得課税を見直して、壁を撤廃すべきか。そう問いかけた後で、先生は言ったんです。

「どの政党が、どんなスタンスなのかは言えないから、自分で調べるように」って。

選挙権が18歳に引き下げられてから、しきりに主権者教育の必要性が言われているけど、先生自身が「政治的中立でない」とクレームを受けかねないと萎縮させられています。そんな学校では「政治」は教えてもらえません。

今回は初めての衆院選で、僕は選挙区の全候補者の演説を聞いて投票しました。学校には「選挙に行こう」というポスターがはられていましたが、何人もの同級生が「行きたいけど、どこに投票したらいいか分からない」と言っていました。18、19歳の投票率が上がったのは喜ばしいですが、普段から政治について話し合うことができるようになるといいなと思います。

むしろ、生徒はたとえ政治に対する意見があっても言わないことが正解、と考えるようになっています。政治の話をすると、あからさまに「早く終われよ」という空気を感じることもあります。親から「政治の話は外するな」と言われているという友人もいます。多くの若者たちの間に広まるこういう雰囲気は、若い世代自身から生まれたものではないはずです。

そもそも学校が、主権者教育と正反対のことをすることもあります。僕の通う高校では、校則に明記されていないにもかかわらず、髪染めの指導が年々厳しくなっていました。なぜ指導が必要なのか先生に尋ねても、明確な答えは返ってこない。

「国会では話し合ってものごとを決め、法律も変えられる」と教えているのに、校則はなぜ必要か説明もなく、変えようとしても意見を聞いてくれない。「決まってることには従え」という態度に、「教えていることと違うじゃないか」と感じました。

でも、そんな大人たちや学校のおかげで、政治とは何かを学べている面もあります。先輩たちが、この問題を提起するドキュメンタリー映画をつくり、僕も出演しました。ユーチューブで公開すると、大きな反響がありました。「金髪はよくない」と伝えてくれた友人とは、ひざ詰めで何時間も話しました。

行動を続けた結果、最近、ある先生が「見て見ぬふりをしてごめんなさい」とみんなの前で謝罪し、学校への訴え方などについて意見を出し合う時間を設けてくれました。動けば何かが変わる、と実感しています。（聞き手・田中聖子）

「期待しない」「現状でいい」

イラスト・甲斐 規裕

1971年生まれ。専門は社会学とメディア研究。インタビューと参与観察の手法で若者を調査している。

藤田（ふじた） 結子（ゆいこ）さん　明治大学教授

1995年以降に生まれた若者を「Z世代」と区切って欧米を中心に研究されています。幼いころからスマホが身近にある「ソーシャルネイティブ」で、10代からSNSを使って友人関係を築いてきたというのが主な特徴です。

衆院選でZ世代を含む10代の投票率が全体の投票率を大きく下回る状況は今回も変わりませんでした。この理由について、様々な見方がありますが、大学を卒業していない「非大卒層」と、大学生や卒業生の「大卒層」で分けて分析する必要があると考えています。

今回、働いている20歳前後の非大卒層に投票しない理由を聞いたところ、「忙しい」「投票したところで何も変わらない」「政治家が若者の声を聞いて何かしてくれるとは思えない」と言いました。

多くは労働環境が厳しく、日々の生活で精いっぱいで、政治に期待を抱けず関心も低い。非大卒層が政治を自分のこととして考えられるようになるには、まず努力すれば将来報われると希望を持てる社会状況にする必要があると思います。

一方で、大学生に話を聞くと「日ごろから政治の話はしない」「特定の政党を支持する人は変わっていると見られる」と言います。塾講師のアルバイトをしている学生は「社会の授業で政治的な発言をしてはいけない」と釘を刺されたそうです。多くの大学生は、政治的な発言をよしとしない雰囲気や「政治的な中立」を求められるプレッシャーを周囲から感じて行動している傾向がみられました。

大学生や大卒のホワイトカラー層は生活満足度が比較的高いのですが、将来については不安があるので、経済を重視し、ほどほどの現状を消極的に受け入れています。一方で、現状の生活に満足していない人も、政治に期待していないから投票に行かない。

大学生に、家庭でどんな会話をしているのかを聞いたところ「カルチャーの話はしても、政治の話はあまりしない」と言います。親が若いころ、政治に積極的だったかというと、むしろ消費に熱心だった世代です。ファッションや音楽などの消費文化については、親の影響は色濃く見て取れるのに、政治には、それが感じられない。親世代の関心の薄さも低投票率の一因なのではないでしょうか。

このため、Z世代の多くは実際の政治そのものを議論した経験がほとんどありません。主権者教育を受けてはいますが、「高校卒業前に短くやったので覚えていない」といった意見が多い。架空の設定で模擬投票して、身近な選挙に結びつけて学べていないのが問題です。実際の政党や候補者と結びついた主権者教育を継続的にできれば、若者の投票率は上がっていくと思います。（聞き手・笠井正基）

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.